

# 人口減少・地域活性化対策特別委員会資料

令和5年5月26日(金)

総 合 政 策 部

# 本県の人口減少等の現状と取組について

総合政策課

## 1 宮崎県総合計画の概要

- 宮崎県総合計画は、「長期ビジョン」と「アクションプラン」で構成
- 「長期ビジョン」は、令和22年（2040年）の将来像を描き、その実現に向けて解決すべき課題や今後の方向性など、本県がこれから進むべき道筋を示したもの【令和4年9月策定】
- 「アクションプラン」は、長期ビジョンに示す目指す将来像の実現に向けて、令和5年度～8年度（2023～2026年度）の4年間に重点的・優先的に取り組む施策を5つの重点プログラムに整理

### 【長期ビジョン（令和4年9月策定）】

【基本理念】安心と希望の未来への展望

将来像1	将来像2	将来像3
一人ひとりが生き生きと活躍できる社会	安全・安心で心ゆたかに暮らしを楽しめる社会	力強い産業と魅力ある仕事があり、安心して働ける社会

未来に必要な5つの要素（キーワード）

持続可能性	デジタル・先端技術・イノベーション	
人材力	地域力	きずな・つながり

今後の方向性

1	人口減少を前提とした安心して暮らせる地域社会の維持
2	くらしを支え、未来を拓く産業づくり
3	人生を豊かに過ごせる地域づくり
4	将来の人口安定化に向けた社会づくり

### 【次期アクションプランの構成】

#### I コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生

- 県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実
- 県民生活・地域経済の早期回復
- 魅力あふれる「観光みやざき」の創生

#### II 希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり

- 希望ある未来への挑戦
  - 交通・物流ネットワークの維持・充実
  - 命や暮らしを守る災害に強い県づくり
- スマートシティ
  - ゼロカーボンシティ
  - 未来技術の実証 など

#### III 「みやざき」の未来を創る人材の育成・活躍

- 子どもを生み育てやすい県づくり
- 未来を担う子どもたちの育成
- 一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる共感・共生社会づくり
- 健康・学び・スポーツ・文化の充実

#### IV 社会減ゼロへの挑戦

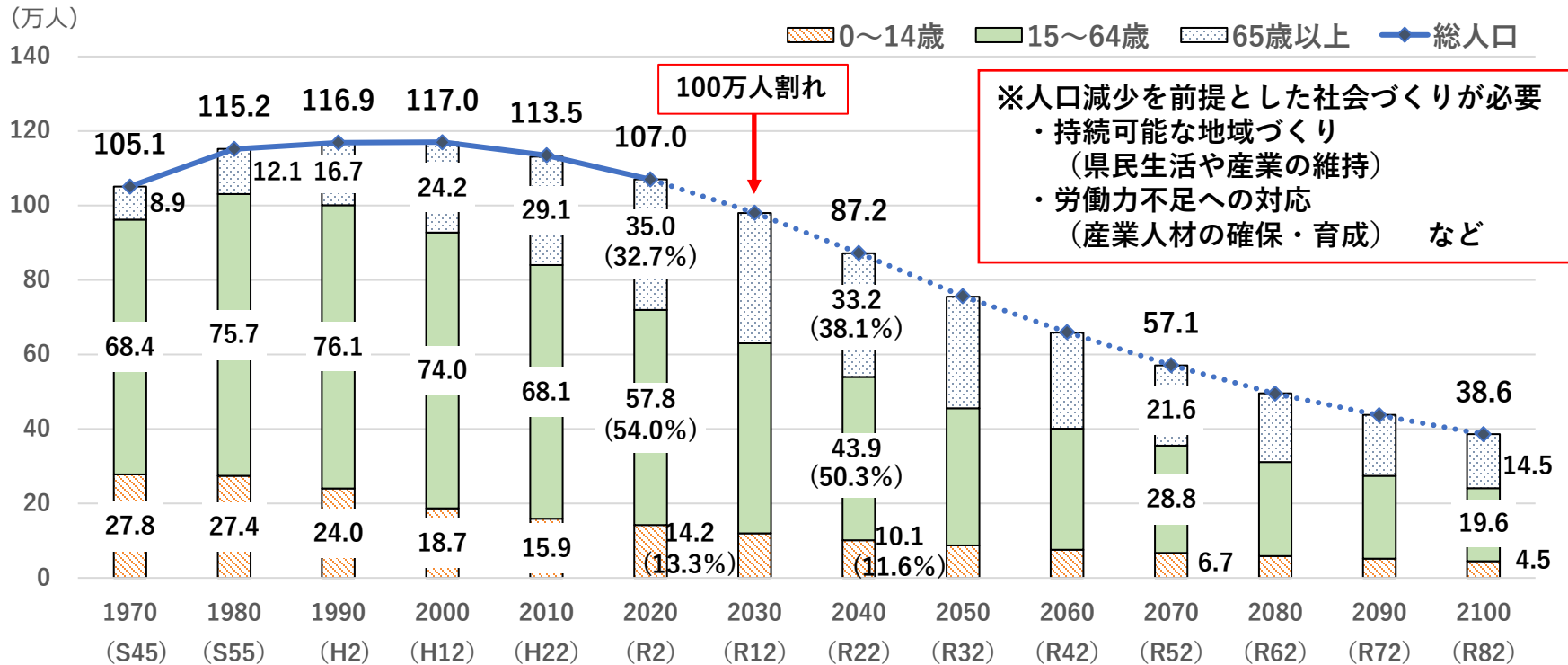
- 若者・女性の県内就業・県内定着の促進
- みやざき回帰・県外からの移住の促進
- 安心して住み続けられる持続可能な地域づくり

#### V 力強い産業の創出・地域経済の活性化

- 産業を支える多様な人材の確保・育成
- 新産業の創出と地域経済の活性化
- 稼げる農林水産業への成長促進

## 2 県人口の推移と将来推計

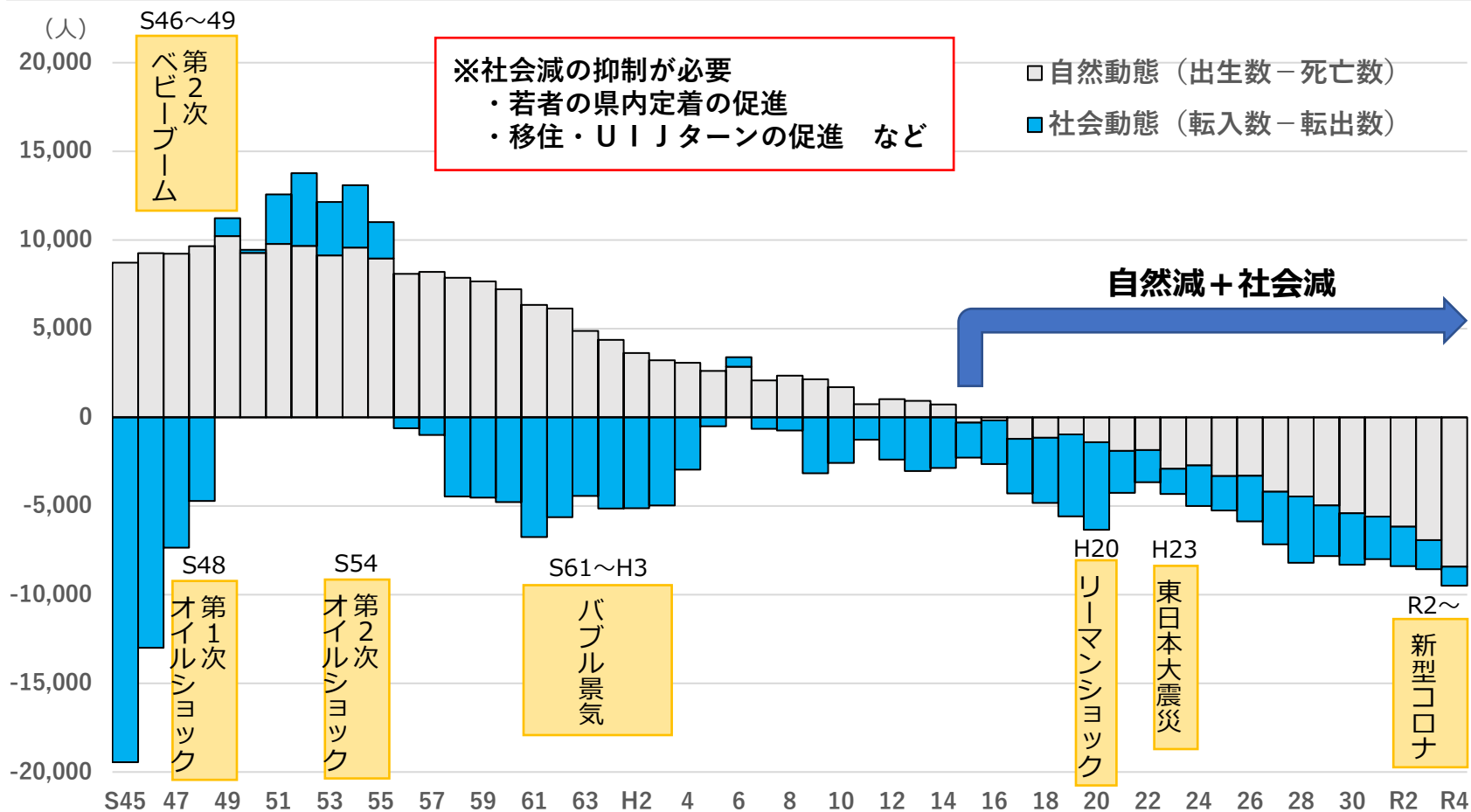
- 県人口は1995年（平成7年）の117万6千人をピークに減少傾向。
- 減少スピードは加速しており、将来推計では、2030年（令和12年）に100万人を割り込み、その後も減少が続く見通し。
- 特に、生産年齢人口（15～64歳）が大きく減少し、地域や産業を支える担い手不足が進行。



(出典) 2020年までは総務省統計局「国勢調査」、2030年以降は宮崎県独自推計により作成

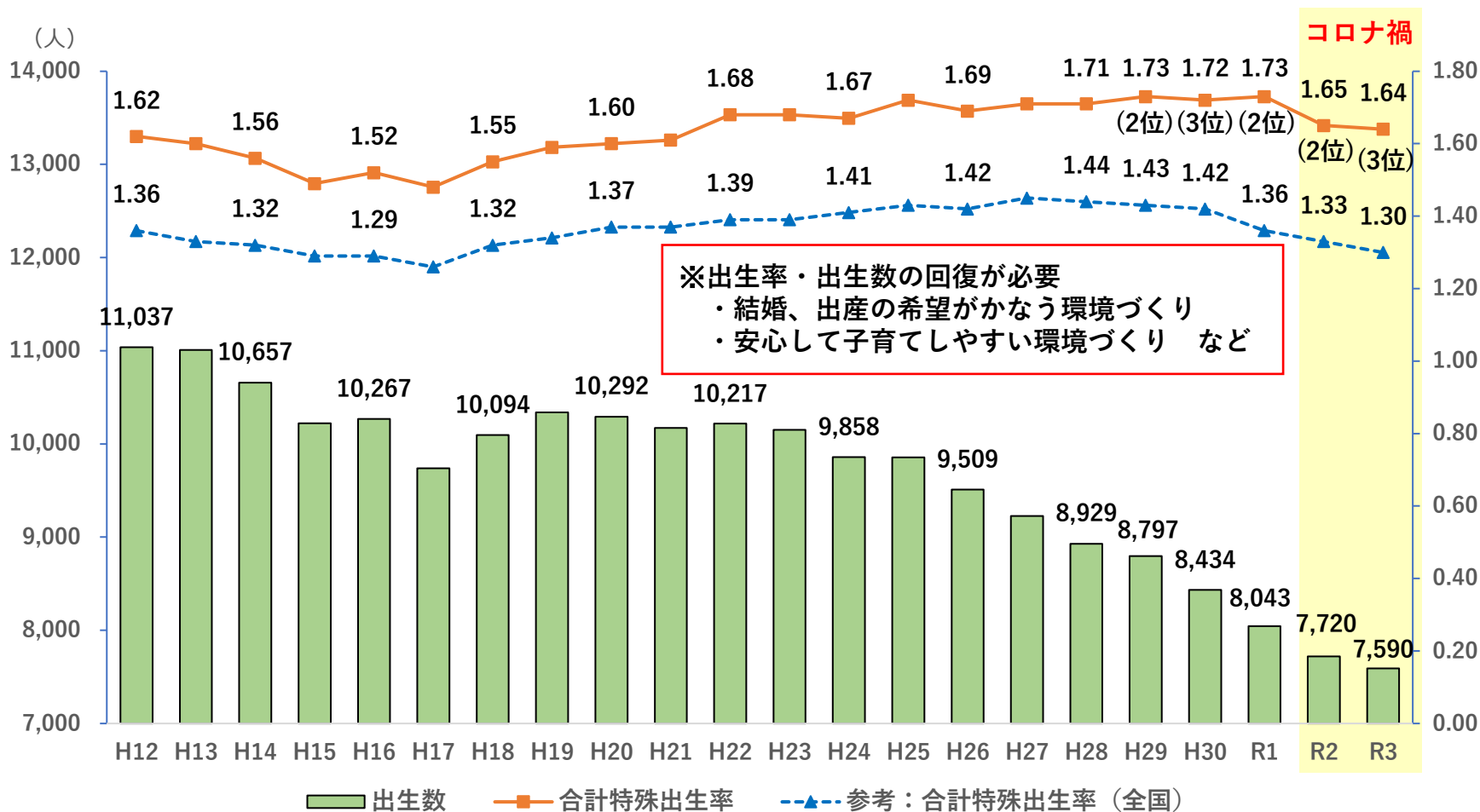
### 3 本県の人口動態(自然動態・社会動態)の推移

- 自然動態は昭和55年以降縮小傾向が続き、平成15年から自然減(死亡>出生)に突入。
- 社会動態はオイルショックなど不況時を除き、転出超過(転出>転入)が続いている状況。しかし、近年のコロナ禍における地方回帰の流れもあり、社会減は縮小傾向。
- 平成15年以降は、自然減と社会減が同時に進行し、人口減少が加速。



## 4 合計特殊出生率と出生数の推移

- 全国の合計特殊出生率は平成27年の1.45をピークに減少傾向。一方、本県は1.7台を維持し、改善傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和3年は1.64（全国3位）。
- 出生数は近年急激に減少しており、この5年間で約1,300人（約15%）減少。



(出典) 厚生労働省「人口動態調査」より作成

## 5 県の人口減少対策の主な取組

### 1 移住・U I Jターンの促進

#### 【取組例】

- ・宮崎ひなた暮らしU I Jターンセンターの相談体制の強化
- ・移住相談会、移住セミナーの実施
- ・国の移住支援金制度に加えて、本県独自の支援金を創設
- ・空き家の利活用促進を図る市町村に対する支援 など

#### 【主な実績】

- ・移住世帯数：（H30）471世帯 →（R3）884世帯
- ・移住者数：（H30）847人 →（R3）1,617人

#### 【課題】

- ・更なる受入環境の整備、情報発信の強化 など



### 2 産業人材の確保・育成

#### 【取組例】

- ・産学官連携による人材育成（ひなたMBA）、奨学金返還支援の拡充、インターンシップの促進、キャリア教育・ふるさと学習の強化
- ・就職説明会の開催による県内企業と若者のマッチング機会の提供
- ・産業のデジタル化、スマート化への支援
- ・新規就農者等の確保・育成、外国人材の受入支援 など

#### 【主な実績】

- ・県内高校新卒者の県内就職率：（H30.3卒）56.8% →（R4.3卒）62.5%
- ・県内大学等新卒者の県内就職率：（H30.3卒）43.1% →（R4.3卒）46.8%

#### 【課題】

- ・若者・女性、外国人材など多様な担い手の確保
- ・生産性向上等に向けた更なるデジタル化・スマート化と担い手の育成 など



### 3 持続可能な中山間地域づくり

#### 【取組例】

- ・ 地域運営組織、特定地域づくり事業協同組合の設立支援
- ・ 地域課題解決に向けたローカル5Gやドローンの活用に係る実証
- ・ 地域医療・介護、交通網などの維持・確保に向けた支援 など

#### 【主な実績】

- ・ 中山間地域への移住世帯数：（H30）161世帯 →（R3）231世帯
- ・ 生活支援サービス等に取り組む地域運営組織等の数：（R4までの累計）19
- ・ 特定地域づくり事業協同組合の設立数：（R4）2組合

#### 【課題】

- ・ 移住・定住の促進、交流人口・関係人口の創出・拡大
- ・ デジタル技術等の活用による日常生活に必要な機能やサービスの維持・確保
- ・ 雇用の受け皿づくり など



### 4 結婚・出産・子育て支援

#### 【取組例】

- ・ みやざき結婚サポートセンター等による出会いの機会の創出
- ・ 妊娠、出産、子育てに関する総合的な相談体制の整備
- ・ 未来みやざき子育て県民運動を通じた地域や企業の取組支援 など

#### 【主な実績】

- ・ 結婚サポートセンターを通じた成婚数：（R4までの累計）136組
- ・ 子育て世代包括支援センター設置市町村数：（H30）9 →（R4）26
- ・ 保育所の待機児童数：（H30）63人 →（R4）0人

#### 【課題】

- ・ 出会い・結婚・出産・子育てまで切れ目のない支援の強化



## 6 新たなアクションプラン(案)における取組

これまでの取組や課題等を踏まえ、6月定例会に提案予定の新たなアクションプラン（計画期間：令和5年度～8年度）では、人口減少下においても安心して住み続けられる持続可能な地域づくりを推進しながら、将来の人口安定化に向けた社会づくりに取り組むこととしている。

### 【新たなアクションプランにおける施策の例】

#### 移住・U・I・Jターンの促進

- ・空き家等を活用した住居支援など受入体制の充実や就業に必要な支援
- ・移住後のフォローアップ強化による移住者の定着促進
- ・豊かな自然環境を生かしたワーケーションなどグリーンツーリズムの推進
- ・国内県人会など県外のネットワークを活用した積極的な情報発信 など

#### 産業人材の確保・育成

- ・若者・女性等に魅力ある雇用の場を創出するための積極的な企業誘致
- ・高度な知識や専門性を有する外国人材の受入促進
- ・県内産業のデジタル化を担うICT技術者等の確保・育成
- ・先端技術等を活用した持続可能な農林水産業への転換 など

#### 持続可能な中山間地域づくり

- ・デマンド型交通の導入や、貨客混載などの既存輸送サービスの利活用等による生活に必要な移動手段の確保
- ・遠隔診療や遠隔教育等の普及に向けた情報通信基盤の整備促進
- ・地域の資源・特性を生かした産業の振興
- ・情報通信業など中山間地域への企業誘致の促進等による雇用の場の確保 など

#### 結婚・出産・子育て支援

- ・外部有識者等による議論を踏まえた少子化対策の強化
- ・不妊治療等を受ける夫婦への経済的支援
- ・地域分散型の周産期医療体制の更なる充実と現在の機能の維持
- ・病児保育など地域の子育て支援体制の整備
- ・出会い・結婚・子育て支援に取り組む企業等への支援 など